

女性の就職・再就職の意思決定行為と人格的発達との関連  
 ～女子大生と消費生活アドバイザーを対象として～  
 渡邊厚子（奈良女大・院）

【目的】 本研究では、成人期の生活構造の確立過程になされる重要な意思決定の中で就職・再就職をとりあげ、特に女性の個人の意思決定行為と人格的な特性の発達の関連性を検討するために、探索的な研究を試みる。

【方法】 調査対象者：(a)消費生活アドバイザー95名、平均年齢：44.7歳(SD6.9)、(b)女子大学4年生222名、平均年齢：22.1歳(SD0.6) 調査時期：1995年10月 調査項目：①意思決定行為の測定：(1)意思決定プロセススタイル尺度、7件法、24項目、(2)意思決定対処スタイル尺度(a)決定時の自己評価、4件法、6項目、(b)決定時のストレス項目、4件法、10項目、(c)決定反応スタイル項目、4件法、〈自己満足型〉〈防衛的回避型〉〈短慮型〉〈決断型〉の4因子構造をもつ24項目(いずれもRadford et al., 1989を一部修正)。②人格的発達の測定：個人志向性・社会志向性PN尺度、5件法、30項目(伊藤, 1995)。

【結果と考察】 消費生活アドバイザーは女子大生に比べ「決断型」の得点が高かった( $T[92, 216] = 4.09, P < .001$ )。人格的特性については前者は後者に比べ、個人志向性と社会志向性の相関がより高く、統合が進んでいることを示唆した。また、消費生活アドバイザー、女子大生に共通して、“個人志向性が発達した人は情報処理過程、個人の目標や価値観、問題点を明確にすることを重視し、決定時の自己評価が高く、ストレスが低く、「決断型」の決定反応スタイルをとる”という関連性が示唆された。